

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年3月15日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

【会社名】 アートグリーン株式会社

【英訳名】 ARTGREEN. CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 豊

【本店の所在の場所】 東京都江東区福住一丁目8番8号福住ビル

【電話番号】 03-6823-5926

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 芝田 新一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区福住一丁目8番8号福住ビル

【電話番号】 03-6823-5926

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 芝田 新一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第 1 四半期 連結累計期間	第31期 第 1 四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2020年11月 1 日 至 2021年 1 月31日	自 2021年11月 1 日 至 2022年 1 月31日	自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日
売上高 (千円)	465,700	531,617	2,073,210
経常利益 (千円)	3,232	22,122	33,350
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,489	16,078	15,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,783	15,803	15,450
純資産額 (千円)	449,936	478,780	462,642
総資産額 (千円)	1,113,440	1,115,109	1,146,749
1 株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	1.31	14.16	13.22
潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	1.27	13.68	12.78
自己資本比率 (%)	40.4	42.9	40.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年 3 月31日）等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第 1 四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国内のワクチン接種率上昇に伴い昨年末にかけて新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が一時減少傾向にあったことから景気は持ち直し傾向にありましたが、新たに発生したオミクロン株の急激な感染拡大により依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2021年11月から2022年1月までの、らん鉢取扱金額は1,187百万円（前年同期比1.8%減）と、前年同期比微減だったものの、ファレノプシス類（胡蝶蘭鉢）の取扱金額は855百万円（前年同期比3.6%増）と、胡蝶蘭鉢単体での取扱金額は微増傾向で推移しております。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、昨年11月、12月と新型コロナウイルス感染症の拡大が一時落ち着く中で、以前のような訪問営業活動も再開し、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客に対する販売促進に注力いたしました。また、例年に比べ秋のブライダルシーズンの婚礼数は未だ少ないものの、11月以降は予定通り披露宴が開催されたことと、コロナ禍の影響で延期、再延期されていた方々の婚礼も多少戻ったこともあり回復基調で推移いたしました。

ナーセリー支援事業におきましては、引き続きオリジナル園芸資材の販売強化に注力し、新規顧客開拓も順調に進めることが出来ました。

フューネラル事業におきましては既存顧客への販売強化と新規顧客開拓に注力し、取引先を順調に増やすことが出来たこともあり、売上高は堅調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、人員の増強による人件費の増加等により増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は531,617千円（前年同期比14.2%増）、営業利益18,055千円（前年同期比698.6%増）、経常利益22,122千円（前年同期比584.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16,078千円（前年同期比979.5%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

（フラワービジネス支援事業）

フラワービジネス支援事業につきましては、未だ新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、昨年末にかけて新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が一時減少傾向にあったことから、企業間の贈答や各種イベント、ブライダル等も回復基調で推移しことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は347,460千円（前年同期比23.8%増）となりました。

（ナーセリー支援事業）

ナーセリー支援事業につきましては、引き続き当社オリジナル園芸資材の販売強化に注力いたしました。新規顧客開拓も既存顧客からの紹介等により順調に進めることが出来ました。

また、昨年11月に観葉植物等の生産拠点として新たに愛知県に自社生産を目的とした事業所「愛知農場」も開設から1年が経過し、生産品種や生産量も少しずつ増産しながら計画的に進めることが出来ました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は136,359千円（前年同期比6.0%減）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、既存顧客への販売強化と新規顧客開拓に注力し、売上高は堅調に推移いたしました。

葬儀業界の環境としましては、全国的に進む家族葬や密葬、葬儀の小型化による葬祭規模の縮小化が続いており、葬儀単価が下落傾向にある中、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も葬儀規模の縮小等が続いていくと考えられますので、既存取引先や葬儀業界関係会社との情報交換を積極的に行いながら、柔軟な対応を心がけて取り組んでおります。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は47,797千円（前年同期比19.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,115,109千円となり、前連結会計年度末と比べ31,639千円減少しました。

流動資産は947,504千円となり、前連結会計年度末と比べ32,429千円減少しました。その主な要因は、仕掛品が17,667千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が48,529千円減少したことによるものであります。

固定資産は167,605千円となり、前連結会計年度末と比べ790千円増加しました。その主な要因は、投資有価証券が4,598千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は636,329千円となり、前連結会計年度末と比べ47,777千円減少しました。

流動負債は321,757千円となり、前連結会計年度末と比べ54,910千円減少しました。その主な要因は、買掛金が10,561千円、未払法人税等が18,425千円、賞与引当金が8,846千円、その他の含まれております未払金が17,499千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は314,571千円となり、前連結事業年度末に比べ7,133千円増加しました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は478,780千円となり、前連結会計年度末と比べ16,138千円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益16,078千円を計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,136,000	1,136,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	1,136,000	1,136,000		

(注) 提出日現在株式数には、2022年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月31日		1,136,000		140,336		45,661

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年10月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年10月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,135,500	11,355	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,136,000		
総株主の議決権		11,355	

【自己株式等】

2021年10月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートグリーン株式会社	東京都江東区福住一丁目8 番8号福住ビル	200	-	200	0.02
計		200	-	200	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年11月1日から2022年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年11月1日から2022年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、丸の内監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,179	532,015
受取手形及び売掛金	273,354	224,824
商品及び製品	41,097	38,334
仕掛品	127,656	145,323
原材料及び貯蔵品	110	110
その他	26,478	30,456
貸倒引当金	24,942	23,560
流動資産合計	979,934	947,504
固定資産		
有形固定資産	19,791	20,661
無形固定資産		
のれん	22,340	21,570
その他	32,672	31,628
無形固定資産合計	55,013	53,198
投資その他の資産		
その他	100,328	102,063
貸倒引当金	8,318	8,318
投資その他の資産合計	92,010	93,744
固定資産合計	166,814	167,605
資産合計	1,146,749	1,115,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,987	74,426
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	132,442	132,232
未払法人税等	23,051	4,626
賞与引当金	15,921	7,074
株主優待引当金	3,238	3,238
その他	97,027	80,159
流動負債合計	376,668	321,757
固定負債		
長期借入金	304,527	311,910
その他	2,911	2,661
固定負債合計	307,438	314,571
負債合計	684,106	636,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,336	140,336
資本剰余金	92,321	92,321
利益剰余金	229,011	245,424
自己株式	465	465
株主資本合計	461,204	477,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,438	1,163
その他の包括利益累計額合計	1,438	1,163
純資産合計	462,642	478,780
負債純資産合計	1,146,749	1,115,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
売上高	465,700	531,617
売上原価	271,978	306,419
売上総利益	193,722	225,197
販売費及び一般管理費	191,461	207,142
営業利益	2,260	18,055
営業外収益		
受取利息	24	56
受取配当金	5	40
持分法による投資利益	359	4,994
為替差益	809	-
その他	414	493
営業外収益合計	1,612	5,584
営業外費用		
支払利息	619	623
為替差損	-	403
その他	21	489
営業外費用合計	640	1,517
経常利益	3,232	22,122
税金等調整前四半期純利益	3,232	22,122
法人税、住民税及び事業税	1,013	1,715
法人税等調整額	730	4,328
法人税等合計	1,743	6,044
四半期純利益	1,489	16,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,489	16,078

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	1,489	16,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	274
その他の包括利益合計	294	274
四半期包括利益	1,783	15,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,783	15,803
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 当社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、商品の販売時に顧客に付与したポイントについて、従来は将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法を採用しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期期首残高に与える影響は軽微であります。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より契約負債として「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
減価償却費	999千円	3,124千円
のれんの償却額	770千円	770千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは報告セグメントが単一セグメントであり、主要な事業の種類別に分解した収益は以下のとおり
であります。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
フラワービジネス支援事業	347,460
ナーセリー支援事業	136,359
フューネラル事業	47,797
顧客との契約から生じる収益	531,617
外部顧客への売上高	531,617

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年11月 1 日 至 2021年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 1 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	1円31銭	14円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,489	16,078
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,489	16,078
普通株式の期中平均株式数(株)	1,134,975	1,135,758
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	1円27銭	13円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	38,917	39,402
(うち新株予約権(株))	(38,917)	(39,402)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(持分法適用会社の異動)

当社は、2022年2月16日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるA & A株式会社（以下、A & A）にかかわる保有株式の一部を譲渡することを決議いたしました。これによりA & Aは、当社の持分法適用関連会社から除外されます。

1．株式譲渡理由

当社は、2017年11月にNPO法人A l o n A l o nとの共同出資によりA & Aを設立いたしました。A & Aは、胡蝶蘭の生産をとおりて障がい者の雇用や障がい者の自立支援を行っております。当社は、当社の胡蝶蘭栽培ノウハウを活用し、NPO法人A l o n A l o nの胡蝶蘭を栽培する温室と障がい者への福祉的アプローチを組み合わせ、障がい者雇用を目的として胡蝶蘭を栽培する企業に対して、人材の紹介から栽培スペースの賃貸、胡蝶蘭苗の販売、栽培指導から胡蝶蘭の配達までのノウハウを提供、さらには温室を建設して特例子会社を設立したい場合には、その支援も行い、企業の障がい者雇用をサポートしてまいりました。

A & Aは、順調に事業及び業績が拡大しており、障がい者雇用や障がい者の自立支援は、胡蝶蘭の生産以外の事業にも進出してきております。このような中、今般、A & Aの今後の更なる成長を見据えて、当社の保有するA & A株式をNPO法人A l o n A l o nに売却してほしい旨の打診を受けました。これを踏まえ当社として検討を重ねた結果、当社の保有する株式70株を譲渡することといたしました。

これによりA & Aは当社の持分法適用関連会社から除外されるますが、引き続きサポートしてまいります。

2．持分法適用関連会社から除外される会社の概要

(1)名称	A & A株式会社	
(2)所在地	千葉県富津市西大和田1234番地2	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 高橋 周一	
(4)事業内容	農場の経営並びに農産物及び種苗の生産、加工及び販売	
(5)資本金	86百万円	
(6)設立年月日	2017年11月1日	
(7)大株主及び持株比率	NPO法人A l o n A l o n 51% アートグリーン株式会社 49%	
(8)上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は、当該会社の議決権株式の49%を保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	生花の仕入れ及び販売の取引を行っております。

3．株式譲渡の相手先の概要

(1)名称	NPO法人A l o n A l o n
(2)住所	千葉県いすみ市岬町中原3863-55
(3)上場会社との当該会社との関係	該当事項はありません。

4．譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	98株 (議決権の数：98個) (議決権所有割合：49.0%)
(2)譲渡株式数	70株 (議決権の数：70個)
(3)譲渡価額	譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。
(4)異動後の所有株式数	28株 (議決権の数：28個) (議決権所有割合：14.0%)

5 . 日程

(1)取締役会決議日	2022年 2 月16日
(2)契約締結日	2022年 2 月16日
(3)株式譲渡実行日	2022年 2 月22日

6 . 今後の見通し

本件が当期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後、開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 3 月15日

アートグリーン株式会社
取締役会 御中

丸の内監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 須 永 真 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金 光 良 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートグリーン株式会社の2021年11月1日から2022年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年11月1日から2022年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年11月1日から2022年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートグリーン株式会社及び連結子会社の2022年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。